

視 察 報 告 書

報告者氏名：井坂 直

委員会名：総務常任委員会

期 間：2018年10月23日（火）～25日（木）

視察都市等及び視察項目：

- ・千葉県鎌ケ谷市：日本ハムファイターズ2軍と地元地域・自治体との連携について
- ・三重県桑名市：公民連携の取り組みについて
- ・愛知県豊田市：スマートコミュニティの推進（とよたエコフルタウン）について
- ・愛知県岡崎市：中小企業・起業家の支援施設（岡崎ビジネスサポートセンター）について

所 感 等：

- ◆千葉県鎌ケ谷市：日本ハムファイターズ2軍と地元地域・自治体との連携について

【プロ球団とまちづくりの取り組み】

鎌ケ谷市は千葉県の北西部に位置し、市川市・松戸市・船橋市・柏市等に隣接しています。交通の利便性が良く、鉄道4線があり、都心から約30分、都心から25キロメートル圏内にあることから郊外の住宅都市として発展してきた経緯があります。

人口10万9,216人。主な特産物は梨。

○鎌ケ谷市では、市民のスポーツに対する夢と情熱をはぐくみ、「生涯スポーツ都市」のシンボリック的存在として、「日本ハムファイターズタウン鎌ケ谷」が平成9年にオープン。ファイターズタウン鎌ケ谷では、2軍の拠点として選手の育成・練習場、イースタンリーグ公式戦のほか、少年野球教室等が開催されている。



市教育委員会の生涯学習部文化・スポーツ課と球団職員の方が主に説明してくださいました。市と球団との主な協働事業として、①鎌ヶ谷デー②鎌ヶ谷ランフェスタ③新入団選手歓迎式典④野球教室⑤OB 選手とランニングイベントなどがあり、「12 球団しかないプロ野球チームの内の一つが市内にあるメリットは数字では計り知れません。インパクトは大きなものであるものと認識しています。」とのことでした。

球場は市の郊外に位置し、シーズンオフの小雨が降る日でもあって、閑散としていました。屋内練習場から打撃音が一定のリズムで響き、練習している選手名を訪ねても、球団側は「お答えできません」。練習場の玄関には、いわゆる出待ちをしている 10 数人のファンの姿がありました。



設備や施設規模の説明を受けながら球場を一周しましたが、菜園やプール、こどもも楽しめる屋外健康器具コーナーなどあり、家族が楽しめるボールパークという印象です。

※球場は親会社である日本ハムが所有。50年使用する予定。整備は球団がしており、一般開放や高校野球等には使用していない。グラウンド整備は毎日している。ここのイースタン公式試合は、年間60試合開催しており、日本ハム工場がある茨城県の牛久でも開催している。本市もベイスターズ2軍の球場整備を進めており、以下、質疑応答。

Q ナイター照明設備がないのはなぜか。集客に影響はないのか。

A 周辺の梨農園から照明設備について、梨の成長に悪影響とのことで設置しなかった。ナイター試合は、そもそも集客が見込めない。少なくとも平日に限ってはナイターの方が集客的には効果的である。ただし、交通アクセスが良好な場所であることが必要。ファイターズ鎌ヶ谷スタジアムの場合、仮にナイターでお客様を呼び込めたとしても、帰りの足が大きな不安要素となる。

Q 「生涯スポーツ都市」を掲げているが、他のスポーツに対しては、どのような取り組みを積極的に推進しているのか。

A 北海道日本ハムファイターズは地域資源として、連携して事業を実施しており、スポーツという切り口一つでファイターズと連携しているわけではない。スポーツ全般に対しては、県内で少ない公設のアーチェリー場の整備をするなど体育施設の充実や、市体育協会への補助金など、市民がスポーツを行いやすい環境整備を行っている。

Q 日本ハムファイターズが東京から北海道に移転した際、市として鎌ヶ谷から離れる不安は当時あったのか。何かしらの働きかけ等を市と球団でおこなったのか。

A 不安がないわけではないが、特に働きかけは行っていない。

Q 常用の球場職員は、正規職員が約20人・アルバイトやパート含む非正規職員が約30人と説明して頂いたが、ほぼ鎌ヶ谷市民なのか。

A 球場勤務職員の40%は鎌ヶ谷市民となっている。

Q 鎌ヶ谷スタジアムによる経済波及効果はどのようなものがあるのか。

A ファイターズ鎌ヶ谷スタジアムがあることによって、地域の商店会や商工会などがファイターズを応援するのぼりを作成して地域を盛り上げたり、ファイターズの選手のサイン色紙が飾られたお店があるなど、市内の経済効果は多くあるものと認識している。

Q 野球教室以外の交流、例えば選手による講演なども検討されたのか。千葉市にロッテ球団があり、県との関係を考えると困難な面がある旨のお話をされていたが、スケジュール調整以外での課題などがあれば。

A 2軍マスコットであるC☆B（カビー）の施設訪問や選手教育の一環で選手の講演会実施を検討した。しかしながら、プロ野球界において保護地域と呼ばれるものがある。球場以外で何かをするときは千葉県内では千葉ロッテマリーンズへ申請書を提出し、許可を受けないと活動できないこととなっている。

経済波及効果としての雇用は、あまり見込めないことは想定していましたが、2軍球場ができて、地域はどのように受け入れまちづくりをすすめてきたのかがポイントです。神奈川県にはプロ野球チームは横浜DeNAベイスターズのみであり、「保護地域」等の制限はなく、試合以外での交流も検討できる環境です。住むまちにプロスポーツチームが存在することは、市民にとっても喜ばしいことです。野球ファンのみならず、地元市民と球団と行政が、共通のボールパーク構想を考えて、まちづくりの取り組みを進めていく必要があると考えます。■



◆三重県桑名市：公民連携の取り組みについて

【公共の役割と民間企業の社会的責任】

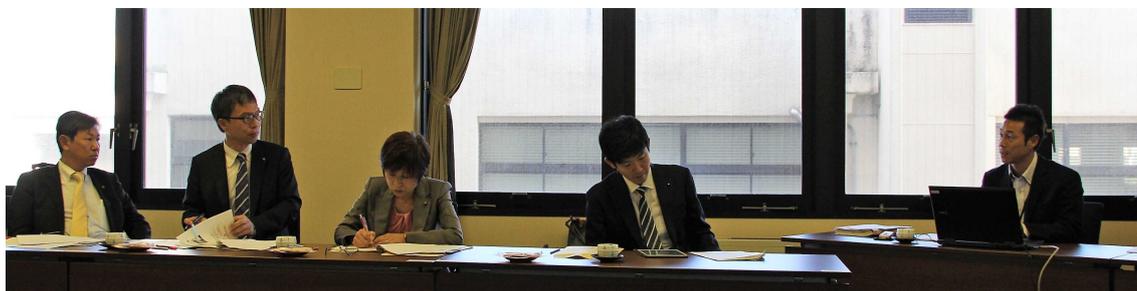
桑名市は三重県の北部に位置し、名古屋市から 25 キロメートル圏にあり、東は愛知県、北は岐阜県に隣接している、人口 14 万 3,000 人の自治体です。東海道五十三次の 42 番目の宿場町・城下町として栄えた歴史があり、市章には名産のハマグリが描かれています。

○桑名市は、平成 29 年をピークに人口減少になる推計を発表。また、数値が高いほど財政の自由度が小さい経常収支比率が 99.2%と高く、さらに施設の更新費用が将来の負担となることから、基本方針に民間の経営資源を活用した公民連携(PPP)を取り入れることを、決定する。平成 27 年、係長と職員2人の行政改革・公民連携推進係を創設。

- ① 公民連携の具体事例として、コンビニやガス会社、金融機関などの日常業務を通じて気付いた高齢者等の異変を通報してもらえよう、「地域共生社会に向けた見守り協力に関する協定」に介護福祉課を中心として取り組んでいます。本市にも同様の取り組みがありますが、桑名市はわんわんパトロール隊など、散歩している方にも協力を依頼しています。
- ② 郵便局で行政窓口サービスを今年 4 月からスタートしました。背景には、これまでの出先機関・行政窓口の地区市民センターを「機能転換」して各種証明書の交付事務を取り扱わなくなり、郵便局で戸籍や印鑑登録証明書、所得証明書などの各種証明書の発行業務を行うようにしました。行政課題の解決とビジネスチャンスの創出による相乗効果が表れると説明がありましたが、特殊な例です。市民からも、良かったという声が多い気がする、担当職員からの説明を受けました。

Q 行政機関による個人情報の漏洩は全国の自治体でもなくなる。万が一漏洩した場合、市にも責任が問われるのではないか。個人情報を取り扱う際の留意点は何か。

A 情報漏洩の内容によって、市にも責任は無関係でなく問われる。そのため数か月前から研修を行った。郵便局員も準公務員なので守秘義務はある。



Q 都内の郵便局では、一カ月前に閉店の発表をして地元住民から困惑と反対の声が上がった。今朝の中日新聞にも、他都市の例だが民間会社が一方的に市の事業から撤退を伝え、自治体職員も困惑している報道があった。民間企業とともに事業・業務を行うリスクがあると思われるが、契約や協定などに何らかの保障・保険のようなものが必要ではないか。その辺どうお考えか。

A 手元に契約内容がないので詳細な点はお答えできない。

国は自治体の課題解決の手段として公民連携を進めていますが、新たなる課題が生じてしまい、その対応に追われては、業務負担が増してしまい本末転倒ではないでしょうか。リスクを民間企業が責任を持って対処する姿勢と公的責任についての認識を十分に理解する必要が不可欠です。誰のため、何のために公民連携を行うのか、今一度、熟考する時期と考えます。



駅前の工事現場のフェンスに張り出されていた大きな画像。「そうは桑名の焼き蛤」というフレーズがありますが、「良いことを言ってもその手には乗らない」という意味らしいです。行政事務・業務には必ず費用も掛かり責任が発生します。負担と公共サービスの低下の影響を受けてしまうのは地域住民であることを念頭に、公民連携を考えなければなりません。

◆愛知県豊田市：スマートコミュニティの推進について

【スマートシティ・コンパクトシティ・ハイブリッドシティ】

豊田市には、トヨタ自動車の本社をはじめ工場などの施設があり、全産業に占める自動車産業の割合が非常に高い、「クルマのまち」です。1959年に自動車産業とともに発展することを誓って、市名を挙母市から「豊田市」に変更した歴史があります。

人口 42 万 4,500 人（2018 年 4 月 1 日現在）。自動車関連工場で働く従業者数は 9 万 132 人で、市内工場で働く 10 万 5,996 人に対して 85% になります。（2014 年工業統計調査）

○豊田市の 2014 年の製造品出荷額等は、13 兆 847 億円で全国 1 位。その中でも自動車関連工場の製造品出荷額等は、12 兆 6,294 億円で、全体の 96.5%を占めている。このことから、いかに自動車産業を中心にした工業都市であるかがわかる。

「クルマのまち」から環境先進都市へ新しい道を歩み始めていく取り組みが注目されている。

スマートシティの実現として、①資源・エネルギーの地産地消、②超高齢社会への対応、③交通安全の推進、の三つの課題に対してそれぞれ 2050 年までに①CO2 を 50%削減、②平均寿命の増加分を上回る健康寿命、③交通事故死者数 0 人を目標に掲げています。特に着目したのが、エコの取り組みです。2009 年に、低炭素社会の実現に向け先進的な取り組みに挑戦する環境モデル都市として選ばれ、豊田市の強みでもある「交通」、「産業」、「森林」の 3 分野に、「民生」、「都心」を加えアクションプランを実施。最先端の環境技術を見て体験できる施設であり、豊田市をコンパクトに再現した「とよたエコフルタウン」を情報発信の場としても活用しています。



豊田市は、住宅用太陽光発電や家庭用蓄電池、燃料電池車などの購入に補助を出す支援制度、電気自動車・小型電気自動車の軽自動車税の減免などを進めています。来場者の関心が高いものの一つにある水素ステーションでは、高圧ガスの資格が必要との説明を受けました。

Q 豊田市は横須賀市と同じく立地適正化計画に基づき、コンパクトシティ・プラス・ネットワークに向けたまちづくりに着手している。環境都市との整合性をどのように図りつつ、進めているのか。

A 平成 17 年に合併して市域が広がった。広域となった市民の足の確保の必要性があり、全市的なバスネットワークの構築を進めている。具体的には、公共施設充電ネットワークを 45 基、民間による急速・普通充電器の整備を約 143 基、計画している。立地適正化計画は、同じ企画政策部でもある。

実際にタウン内を視察しましたが、最新の住宅展示場でもあり、電気自動車の展示アピールもでき、企業側にとっても十分な広報宣伝効果も望める施設でした。実際に、「出展企業から製品を直接 PR できるのは有意義で、新たなビジネスチャンスを実感。ビジネスのみならず、企業の社会貢献活動の一環としても役立つ」などの意見が寄せられているのが、豊田市の案内パンフレットに掲載されています。横須賀市の場合、市の環境政策を進める一方で、久里浜の石炭火力発電所建設計画が将来の環境等に悪影響を及ぼすのではないかと議論がされています。CO2 削減の環境技術を進める企業と、大量の CO2 を排出する企業の両社が存在する自治体の姿勢をまず整える必要があるのではないかと、改めて認識しました。

◆愛知県岡崎市：中小企業・支援家の支援施設（岡崎ビジネスサポートセンター）について

【モノづくりのまち、のこれから】

岡崎市は、徳川家康の生誕地として観光 PR を行っています。江戸時代から受け継がれている八丁味噌が特産品であり、自動車工場とともに「モノづくりのまち」でもあります。中小企業の支援に力をいれる取り組みを重視している背景には、歴史的な経緯もあるのではないかと思います。人口 38 万 7,838 人。主に建設現場などで使用される電動工具で有名な、マキタの工場も市内にあります。

○岡崎市内の小売業は商業・工業ともに各種指標からは、ピーク時より減少傾向が読み取れる。市内 99.4%の中小・小規模事業者への支援を検討するにあたり事業者アンケートを行った。結果では、売り上げについてや、商品開発について等が多く、市は全国調査と比較もした。そして、富士市の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業などの実績に注目し、自治体主導の中小企業相談センターを開設。補助金とはちがう魅力があるとマスコミなどで話題にもなり、新規での相談やリピート率が高い。

センターの運営は、岡崎市と商工会議所の共同運営。2008年にオープンした複合施設の岡崎図書館交流プラザ内の一角に開設。この施設は中心市街地にあり、来館者は年間120万人に上るそうです。

女性や若い人にも気軽に訪問してほしい思いから、フルオープンにつくりにして、相談員もスーツやネクタイ着用を、あえて禁止にし、相談者の方が作業着でも気兼ねなく入りやすくしたかったそうです。実践的なセミナーを定期的を開催し、2016年にアンケートを実施したところ、「売上げが上がる見込み」と回答した利用者は約7割で、中には金額も記入した例もあったとのこと。

質疑の中で、商工会議所との関係について質問がありました。センターは売上げに関する事、商工会議所は補助金などと相談内容のすみわけをしてバランスをとっているそ



うです。市外業者からの相談も受けているが、公金が入っているので市内業者優先とし、2カ月ほど相談待ちとなっている現状（市内業者は1カ月待ち）。効果額はどのくらいなのかという質問に対して、不交付団体となったが、それを効果と言えない。税金が伸びたら効果となる、と考えるようです。相談業務は人件費込みで一括委託の形。

中小企業や零細企業への支援は全国的に進めなければ、社会全体の活性化にはつながりません。現実問題を抱える経営者に寄り添う支援策は、それぞれの事情があり、どこまでできるか課題もあるようです。

岡崎市はモノづくりのまちであるイメージをもちますが、それを下支えすることにより、地域活性化につながり地元雇用にも貢献し、まちが活気づく市内循環型の経済政策も併せると効果が上がるのではないかと考えました。